

S&P 500[®] 月例レポート (2021年7月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート

執筆者



ハワード・シルバブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・
インデックス

シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2021年6月

個人的見解: 火傷しそうなほど過熱

6月も市場は上昇し続けました。22営業日中8営業日で終値での最高値を更新し、最後には5営業日連続で最高値を更新したまま月末を迎えました。年初来では、124営業日中、終値での最高値更新は34回となり、そのうち11回は週の最終営業日での更新でした。インフレ（さらに悪いこととして米連邦準備制度理事会（FRB）の景気刺激策の終了）に対する懸念でさえ、市場の過去最高値更新を止めることはできませんでした。企業の第1四半期利益やキャッシュフローも過去最高を更新し、第2四半期の企業利益はやや落ち込んで史上2番目となる見通しです。「マスク先物」というものが存在するとしたら、その価格は特別買収目的会社（SPAC）を上回るスピードで下落していたでしょうが、どちらも年初来や前年同期比では依然としてプラスのリターンを維持しているはずです。米国ではさまざまな活動が再開し、再開後初のクルーズ船もフロリダの港を出港し、米国人は最も得意なこと、すなわち消費にいそしみました。ただし、企業や政府は別として、借り入れが少ないのは米国人らしくない傾向です。いずれにしても、パンデミックの期間中に使わずにいたお金を米国人が使い始めたということです。米国以外では、インド、英国、オーストラリアをはじめとする多くの市場で新型コロナウイルスの感染が再拡大しており（中国に関しては誰にも分かりません）、活動再開による成長は抑制されるとみられます。米国も、30%近い人がワクチン接種を拒否していることから、感染が再拡大するのではないかとの懸念が水面下で高まっています。

とはいえ、6月の市場は5月と似たような展開となり、S&P 500指数は5月の0.55%上昇を上回って2.22%上昇し（年率換算で30.17%上昇）、4月の5.24%上昇や3月の4.24%から一息ついた形となりました。第2四半期では8.17%の上昇でした（2021年第1四半期は5.77%上昇、2020年第2四半期は底からの反発で19.95%上昇）。年初来では14.41%上昇、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは26.91%上昇し、終値での過去最高値で6月の取引を終えました。

過去の実績を見ると、6月は55.9%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.88%、下落した月の平均下落率は3.17%、全体の平均騰落率は0.77%の上昇となっています。2021年6月のS&P 500指数は2.22%の上昇でした。

7月は55.9%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.94%、下落した月の平均下落率は3.24%、全体の平均騰落率は1.60%の上昇となっています。

今後の米連邦公開市場委員会（FOMC）のスケジュールは、7月27日-28日、（8月26日-28日はジャクソンホールでの経済シンポジウム）、9月21日-22日、11月2日-3日、12月14日-15日、2022年1月25日-26日、3月15日-16日、5月3日-4日、6月14日-15日、7月26日-27日、9月20日-21日、11月1日-2日、12月13日-14日となっています。

S&P 500指数は6月に2.22%上昇して4,297.50で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス2.33%）。5月は4,204.11で終え、0.55%の上昇（同プラス0.70%）、4月は4,181.17で終え、5.24%の上昇（同プラス5.34%）でした。過去3カ月間では8.17%上昇（同プラス8.55%）、年初来では14.41%上昇（同プラス15.25%）、過去1年間では38.62%上昇（同プラス40.79%）、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは26.91%上昇して月を終えました（同プラス29.86%）。**ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）**は5月に初めて35,000ドルを突破しましたが（5月10日の終値は35,091.56ドル）、6月に高値を更新することなく（6月中の最高値は34,849.32ドル）、最終的に0.08%下落の34,502.51ドルで月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス0.02%）。月間の騰落率がマイナスとなったのは2021年1月の2.04%下落以来です。5月は34,529.45ドルで終え、1.93%の上昇（同プラス2.21%）、4月は33,874.85ドルで終え、2.71%の上昇（同プラス2.78%）でした。過去3カ月間では4.61%上昇（同プラス5.08%）、年初来では12.73%上昇（同プラス13.79%）、過去1年間では33.66%上昇（同プラス36.34%）でした。

● 主なポイント

- S&P 500 指数は 6 月に 2.22% 上昇しました（配当込みのトータルリターンはプラス 2.33%）。5 月は 0.55% 上昇（同プラス 0.58%）、4 月は 5.24% 上昇（同プラス 5.34%）、3 月は 4.24% 上昇（同プラス 4.38%）、過去 3 カ月間では 8.17% 上昇（同プラス 8.55%）、年初来では 14.41% 上昇（同プラス 15.25%）、過去 1 年間では 38.62% 上昇（同プラス 40.79%）でした。
 - 同指数は一時的に 4,300 を初めて超えましたが（日中の最高値は 4,302.43）、終値では 4,300 を割り込みました。
 - 終値ベースでの最高値更新は、4 月の 10 回、5 月の 1 回に対して 6 月は 8 回となりました（1 月、2 月、3 月はそれぞれ 5 回）。そのうち 5 営業日連続での高値更新も達成し、これほどの連続更新は 2020 年 8 月の 6 営業日連続以来です。

- コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは26.91%上昇し（同プラス29.86%）、終値での過去最高値で6月の取引を終えました。同期間に終値ベースで54回、最高値を更新しました。
- 2020年11月3日の米大統領選挙以降では、同指数は27.55%の上昇（同プラス28.87%）でした（バイデン大統領就任以降に32回、最高値を更新しています）。
- 2020年3月23日の底値からの強気相場では92.08%上昇しています（同プラス96.13%）。
- 米国10年国債利回りは5月末の1.58%から1.47%に低下して月を終えました（2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは5月末の2.26%から2.09%に低下して取引を終えました（同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは5月末の1ポンド=1.4192ドルから1.3838ドルに下落して月を終えました（同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）。ユーロは5月末の1ユーロ=1.2193ドルから1.1856ドルに下落して月を終えました（同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は5月末の1ドル=109.86円から111.14円に下落し（同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は5月末の1ドル=6.3684元から6.4572元に下落しました（同6.5330元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 原油価格は5月末の1バレル=66.63ドルから73.50ドルに上昇して月を終えました（同48.42ドル、同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は、5月末の1ガロン=3.112ドルから3.185ドルに上昇して（5月以前に3ドルを超えたのは2018年6月）月末を迎えました（同2.330ドル、同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル）。
- 金価格は5月末の1トロイオンス=1,906.30ドルから1,768.10ドルに下落して月の取引を終えました（同1,901.60ドル、同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX恐怖指数は5月末の16.76から15.83に下落して月を終えました。月中の最高は21.82、最低は14.10でした（同22.75、同13.78、同16.12、同11.05）。
 - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。
- 2021年第1四半期決算の発表が終わり、市場関係者の関心は第2四半期の業績に移り始めました。第2四半期は過去最高となった第1四半期から6.9%の減益になると予想されています（2020年第2四半期との比較では64.8%増益）が、依然として四半期としては過去2番目の好業績を記録すると見込まれています。
 - 2021年第1四半期は、499銘柄のうち426銘柄（85.4%）で利益が予想を上回り、498銘柄のうち391銘柄（78.5%）で売上高が予想を上回りました。

た。また、同四半期の営業利益率は過去最高の13.02%となったようです（過去15年間の四半期ベースの営業利益率の平均は8.92%）。

- 米国の財政政策（新型コロナウイルス対策として実施された第5段階までの経済対策以降のもの）：
 - バイデン大統領は「米国の家族のための計画」と名付けた計画の概要を発表し、ヒューマンインフラ（人的基盤）への投資のために、全ての未就園児を対象とした保育施設、児童保護、有給休暇、中低所得世帯に対する減税、教育支援、授業料無料のコミュニティカレッジなどを拡充させることを表明しました。1兆8,000億ドルと試算されるコストに関しては、（年収100万ドルを超える世帯を対象とした）キャピタルゲイン税の現行20.0%から39.6%への引き上げと富裕層に対する追加増税による税収を充てることにしています。
 - バイデン大統領が掲げる2.3兆ドルのインフラ投資計画の法案を巡る交渉は頓挫したようです。一方で大統領は、民主・共和両党の21名の上院議員から成る超党派のグループと彼らが提出した1兆ドルの支出計画案について協議を開始し、同案の検討に着手しました。
 - ✓ バイデン大統領は超党派の上院議員から提案された9,730億ドルのインフラ投資計画を受け入れるとの声明を発表しました。この計画に伴う新規支出は5,790億ドルで、財源としての増税案は含まれておらず、法案成立のための政治的駆け引き（さらにはリンケージ政策の可能性）が始まっています。
 - バイデン大統領は就任後初となる2022会計年度（2021年10月1日開始）の予算教書を発表しました。6兆ドルの予算額（財政赤字額は1兆8,000億ドル）には、合計4兆ドルの「米国の雇用のための計画」と「米国の家族のための計画」が含まれており、さらに財源は増税で賄う予定です。予算案に対しては共和党からの強い反発が予想されますが、民主党はホワイトハウス、上院、下院のすべてを支配しており、計画の大部分は成立すると見込まれます。
- 市場関係者のS&P 500指数の1年後の目標値はこの1カ月で上昇し、現在値から10.9%上昇（前月は12.2%上昇）の4,767（かなり強気な予想）となっています（5月末の目標値は4,716、4月末の目標値は4,627）。ダウ平均の目標値は現在値から10.5%上昇（前月は8.6%上昇）の38,123ドル（かなり強気な予想）となっています（同37,501ドル、同36,963ドル）。

● バイデン大統領と政府高官

- バイデン大統領は共和党指導部と自らのインフラ投資計画について協議を行いました。大統領はこれまでの1.7兆ドルの投資計画に代わる1兆ドル規模の計画を提案

し（同計画の実施に伴う支出は、すでに向こう5年間で推定4,000億ドルと見込まれている歳出額に上乘せられる）、その財源を法人税の引き上げによって確保することを強く主張しました。これに対して共和党は当初案を見直し、（向こう8年間で）9,280億ドルの対案を提示しました。

- G7主要7カ国（カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国）は最低法人税率15%と財・サービスの提供地域での現地納税に関する新たな課税ルールを支援することで合意しました。詳細な制度設計に関する作業は始まっていませんが、今後G20でも合意することが必要となります。米国では税制の変更には（政治と景気回復も同様に）時間がかかると見られており、（市場関係者によれば）2021年中に大きな変更が行われることはなさそうです。
- バイデン大統領はトランプ前大統領によるTikTokとWeChatの使用を制限する大統領令を撤回し、商務省に対し外国政府とつながりのあるソフトウェア・アプリについて安全保障上のリスクを検証するように指示しました。
- バイデン大統領は8日間の（初めてとなる）欧州訪問で2つの目的を達成しました。第1の目的は、G7主要7カ国の会合へ参加し（過去数年間と比べて明らかに友好的な挨拶が交わされました）、欧州の同盟国の指導者と直接会って言葉を交わすことで友好関係を築くことです（大統領は複数の首脳と非公式の会合を行い、英国のエリザベス女王とも面会しました）。第2の目的（そしてハイライトともいえる）はロシアのプーチン大統領との対面での首脳会談です（スイスのジュネーブで開催）。この会談は礼儀正しく、政治的にも正しいと言えるものでした。合意には至りませんでした。両国間の対話の始まりを印象付けるものとなりました。
- EU（欧州連合）と米国は、欧州のAirbus SE（EADS）と米Boeing（BA）に対する補助金問題を巡る17年に及ぶ紛争（特にここ数年間で事態は悪化していた）に関して、今後5年間は報復関税を停止（問題解決ではない）することで合意しました。
- バイデン大統領と米国上院による1兆ドルのインフラ投資計画を巡る協議は、超党派グループの上院議員が支持を表明したことで前進したようです。
- 今はカーター大統領の時代ではありませんが（当時のインフレ率は2桁）、物価は上昇しています。「一時的」な現象かどうかの議論はしませんが、しばらくの間はこれまでより多くを支払うことになると考えています。

● 新型コロナウイルス関連

- カナダ政府はワクチン接種済の旅行者に対して入国を許可する意向を明らかにしました。また、米国では海外旅行に関する規制が緩和されました。
- バイデン政権は5億回分のPfizer製ワクチンを他国に寄付すると発表しました（2021年に2億回分、2022年上半期に3億回分）。

- 変異ウイルスの感染拡大が続いています。香港、ポルトガル、スペイン（イタリアも加わりました）は新たな規制を導入しました。また、オーストラリアのシドニーでは2週間のロックダウン措置が始まりました。米国では経済活動が再開されましたが、全体の感染者数が減少する中で変異ウイルスが占める割合は増加しています。
 - 新型コロナウイルスの治療薬と治療法、そして夢の万能薬
 - 日本では7月のオリンピック開催（7月23日—8月8日）を前にワクチン接種のペースが加速しています（職域接種や政府設置の大規模接種センターでの接種が開始されたことによる）。現時点で人口に対するワクチン接種（完了）率は7.3%となっています。
 - 治験の結果、Moderna（MRNA）製のワクチンは12~17歳の若年層にも有効であることが示され、同社は6月にも適用を申請する見通しです。
 - 米 Novavax（NVAX）は開発中のワクチンの臨床試験で2回接種後の有効性が90%となったことを発表しました。
 - 現時点で、世界全体で30億1,000万人が1回以上のワクチン接種を受けました（5月末時点では17.4億人、4月末時点では11億人、3月末時点では5億7,400万人、2月末時点では2億2,500万人）。米国では:
 - ✓ 現時点で、3億2,500万人が1回以上のワクチン接種を受けました（同2億8,900万人、同2億3,700万人、同1億4,800万人、同6,830万人）。
 - 人口の54.2%（5月末時点では49.4%、4月末時点では43.3%）が少なくとも1回は接種したことになり、人口の46.4%（同39.3%、同30.0%）が2回の接種を終えました。
 - 米国の1日当たり接種回数の7日平均は90万回に低下しました（5月末時点では170万回、4月末時点では263万回、3月末時点では277万回、2月末時点では131万回）。これはワクチン接種希望者の人数が減少しているためです（供給は十分にあります）。
- **各国中央銀行の動き（および関連ニュース）**
 - FRBの地区連銀経済報告（ベージュブック）によると、経済の拡大ペースは依然として緩やかながらも加速しており、物価上昇圧力が高まっています。
 - FOMCが開催され、声明は秩序があり政治的に正しい内容でした。新たなドット・プロット（金利予想分布図）では、金利は大方の予想より早い2023年末までに2回引き上げられる（0.60%に）との見通しが示されましたが、それでも2年以上先のことです。この新たな利上げ時期の予想を受けて市場は当初下落しましたが、下げ幅はその後縮小し、0.54%の下落で取引を終えました。FRBはまた、経済ならび

にインフレはワクチン接種を受けて予想より急速に進行していると指摘しましたが、それでもインフレは一時的との見通しを示しました。

- FRB は大手銀行 23 行全てがストレステストを難なく通過し、自社株買いと配当金支払いの上限（過去の利益に基づく）を 2021 年 7 月 1 日から撤廃すると発表しました。そのため発表の翌週初めに銀行が（自社株買いと配当金支払いの）引き上げを発表するとの見方が広がりました。

● IPO および「空箱」SPAC

- SPAC による上場は、増加時と同じくらいのペースで減速している模様ですが、依然として活発であり、目先は新規上場において重要な役割を担うとみられます。
- オンライン上で専門家による法律サービスを提供する LegalZoom (LZ) は、IPO により 28 ドルで株式を公開しました。株価は 38.79 ドルまで上昇した後、37.85 ドルで取引を終了し、時価総額は 70 億ドルとなりました。
- 中国配車アプリの滴滴出行 (DIDI) は IPO により 14 ドルで株式を公開しました。株価は 18.01 ドルまで上昇した後、14.14 ドルで取引を終了し、時価総額は 680 億ドルとなりました。
- 今後も活発な IPO が見込まれます：
 - デジタル貯蓄・投資アプリを運営する Acorn は SPAC 経由での上場を計画しており、企業評価額を 22 億ドルと見込んでいます。
 - 英国のオンライン中古車販売会社 Cazoon Holding は、SPAC 経由で上場することを明らかにしました。上場時の企業評価額を 80 億ドルと見込んでいます。
 - 未公開のリチウムイオン電池メーカー Enovix は SPAC 経由での上場を準備しており、当初評価額 11 億ドルを見込んでいます。
 - イスラエルのデジタル取引プラットフォームの eToro Group は SPAC (FinTech) 経由で上場すると発表しました。時価総額 100 億ドルを見込んでいます。
 - 東南アジアでライドシェア、フードデリバリー、送金のアプリを運営している Grab Holdings は SPAC 経由で上場することを発表し、企業評価額を 400 億ドルと予想しています。
 - EV メーカー Lucid Motors は Churchill Capital Corp IV (CCIV) との合併を通じて上場を計画しています。
 - シェアオフィス大手の WeWork が再び上場を計画しており、上場時の企業評価額として 90 億ドルを見込んでいます。これに対して、パンデミックにより労働環境が変化するよりもかなり前の 2019 年の評価額は 470 億ドルでした。

● 企業業績

- 2021年第1四半期決算の発表が終わり、市場関係者の関心は第2四半期の業績に移り始めました。第2四半期は過去最高となった第1四半期から6.9%の減益になると予想されています（2020年第2四半期との比較では64.8%増益）が、依然として四半期としては過去2番目の好業績を記録すると見込まれています。
 - 2021年第1四半期は、499銘柄のうち426銘柄（85.4%）で利益が予想を上回り、498銘柄のうち391銘柄（78.5%）で売上高が予想を上回りました。また、同四半期の営業利益率は過去最高の13.02%となったようです（過去15年間の四半期ベースの営業利益率の平均は8.92%）。
 - 2021年第2四半期の利益予想は2021年第1四半期末から7.1%引き上げられ、1年前（2020年第2四半期末）からは16.3%の上方修正となりました。利益は力強い伸びを記録した2021年第1四半期から6.9%の減益が見込まれており、2020年第2四半期からは64.8%増益となる見込みです。
 - 2021年については過去最高益を更新する見通しで、2020年比で53.1%増益が見込まれており、2021年の予想PERは22.9倍となっています。
 - 2022年は2021年比でさらに12.5%の増益と、再度の最高益の更新が見込まれており、2022年の予想PERは20.4倍となっています。

● 個別銘柄

- オンライン小売企業 Amazon.com (AMZN) は、プライム会員向けセール「プライムデー」を6月21日と22日に開催すると発表しました（2015年に始まった「プライムデー」は通常夏に開催されていますが、2020年は10月に開催されました）。
- 航空会社 United Airlines (UAL) は時速1,300マイル（時速2,100キロ）で飛行可能な超音速旅客機15機を発注したと発表しました。同機は開発中で、2020年代中の引き渡しが見込まれています。唯一の超音速旅客機であった British Airways のコンコルド（時速1,535マイル [時速2,470キロ]）は2003年に引退しました。
 - United は予想される航空旅行の増加に対応するため Boeing 737 MAX 機 200機および Airbus A321 機 70機も発注しています。
- 米食品医薬品局 (FDA) は医薬品大手 Biogen (BIIB) のアルツハイマー病治療薬「アデュヘルム（一般名・アデュカナマブ）」を承認しました。アルツハイマー病の新薬が承認されるのは約20年ぶりのことです。
- 欧州連合 (EU) は Alphabet (GOOG/L) の Google の広告配信技術が独禁法に違反している疑いがあるとして調査を開始しました。
- ソフトウェア・メーカー Microsoft (MSFT) は、最新のオペレーティングシステムとなる「Windows 11」を発表しました（「Windows 10」から6年ぶりの刷新）。

スマートフォンと比べた PC の利便性向上のため、競合他社のプラットフォームやアプリ配信ストアが利用できるようになります。

- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、製薬大手 Merck (MRK) からスピンオフしたヘルスケア企業の Organin & Co. (OGN) を S&P 500 指数に採用し、石油精製企業の Holly Frontier (HFC) を同指数から除外して S&P 中型株 400 指数に追加しました。

● 注目点

- 5月にコロニアル・パイプラインを操業停止に追い込んだような大規模なサイバー攻撃が再び発生しました。オーストラリアで事業を展開する世界最大級の食肉加工メーカー JBS S.A. (JBSAY) が、ロシアと関連のあるハッカー集団からと見られるサイバー攻撃を受け、工場は一時操業停止となりました。米国の工場は完全に操業を再開しましたが、オペレーションや価格に影響が出て、インフレと供給への懸念が増加しました。ニューヨーク市は、地下鉄のシステムがハッカーの攻撃を受けたと発表しましたが、被害は出ていません（犯人が見つかったら、ラッシュアワーの地下鉄 IRT 線に乗車させ、憲法が禁止する「冷酷かつ非道な処罰」を受けさせるべきでしょう）。
- 中国は高齢者に対する若年層の人口比率を調整するため、「二人っ子政策」を緩和し、夫婦1組につき子供3人まで容認する方針を示しました。
- 米国は、Colonial Pipeline がランサムウェア攻撃の身代金としてハッカー集団に仮想通貨ビットコインで支払った230万ドルを回収したと発表しました。そのためビットコインの匿名性に疑問が生じ、同通貨は当初下落しましたが、その後回復しました。
- 家計の純資産は5兆ドル増加しました（そのうち株式の値上がり分が3兆2,000億ドル、不動産価格の上昇分が9,700億ドル）。
- 米最高裁判所は、米国の大学スポーツを統括する（そして法律により特別な権限を有する）全米大学体育協会（NCAA）に対して、学生アスリートに対する支払いを制限できないという異例の判断を全会一致で示しました。この異例の判決自体は大きなものではありませんが、数十億ドルの売り上げを生んでも対価を支払われていない学生アスリートを補償するための道を開くものと受け止められました。
- 「ひとりの人間にとっては小さな一歩だ」。Amazon 創業者の Jeff Bezos 氏（Amazon の CEO を退任予定）は、この名言が生まれた人類初の月面着陸から52年目となる2021年7月20日に宇宙旅行会社 Blue Origin の宇宙船「ニュー・シェパード」による初の有人飛行に搭乗する、と発表しました。

● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは5月末の1.58%から1.47%に低下して月を終えました（2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは5月末の2.26%から2.09%に低下して取引を終えました（同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは5月末の1ポンド=1.4192ドルから1.3838ドルに下落して月を終えました（同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）。ユーロは5月末の1ユーロ=1.2193ドルから1.1856ドルに下落して月を終えました（同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は5月末の1ドル=109.86円から111.14円に下落し（同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は5月末の1ドル=6.3684元から6.4572元に下落しました（同6.5330元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 原油価格は5月末の1バレル=66.63ドルから73.50ドルに上昇して月を終えました（同48.42ドル、同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は、5月末の1ガロン=3.112ドルから3.185ドルに上昇して（5月以前に3ドルを超えたのは2018年6月）月末を迎えました（同2.330ドル、同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル）。
- 金価格は5月末の1トロイオンス=1,906.30ドルから1,768.10ドルに下落して月の取引を終えました（同1,901.60ドル、同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX恐怖指数は5月末の16.76から15.83に下落して月を終えました。月中の最高は21.82、最低は14.10でした（同22.75、同13.78、同16.12、同11.05）。
 - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。

● 世界の株式市場

- 6月の世界の株式市場は、ワクチン接種の普及の偏り、感染拡大、経済活動の再開が明らかになる中、引き続き上値の重い展開となりました。米国のアウトパフォーマンスによって、グローバル市場全体では上昇しましたが、米国を除く市場は下落しました。下落した市場数が上昇した市場数を上回り、先進国市場が新興国市場をアンダーパフォーマンスしました。世界の株式市場全体では、6月は1.08%上昇（5月は1.30%上昇）しました。米国市場は2.41%上昇（同0.34%上昇）、米国を除くグローバル市場は0.60%下落（同2.53%上昇）しました。6月は50市場中20市場が上昇し、5月の36市場から減少しました（4月は40市場が上昇）。
 - S&Pグローバル総合指数の時価総額は1兆330億ドル増加しました（5月は9,710億ドル増）。米国以外の市場の時価総額は1,990億ドル減少し（同8,230億ドル増）、米国市場は1兆1,320億ドル増加しました（同1,480億ドル増）。

- 6月は11セクター中6セクターが上昇し、セクター間のばらつきは拡大しました（5月は7セクターが上昇、4月は11セクターが揃って上昇）。パフォーマンスが最高のセクター（情報技術、6.02%上昇）と最低のセクター（素材、3.72%下落）の騰落率の差は9.75%となり（過去1年間の平均は7.77%）、5月の6.73%（4月は5.53%）から拡大しました。
- S&P グローバル総合指数は5月に1.30%上昇した後（米国の0.34%の上昇を除くと2.53%の上昇）、6月には1.08%上昇しました（米国の2.41%の上昇を除くと0.0%の下落）。4月は4.15%の上昇でした（米国の5.09%の上昇を除くと2.95%の上昇）。過去3カ月間では、世界の株式市場は6.64%上昇（米国の7.99%の上昇を除くと4.93%の上昇）しました。年初来では11.71%の上昇で、米国の14.56%の上昇を除くと8.20%上昇しました。過去1年間では38.75%上昇し、米国の42.26%上昇を除くと34.43%の上昇となっています。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。過去2年間では、グローバル市場は37.75%上昇しましたが、米国の48.52%の上昇を除くと25.70%の上昇でした。過去3年間ではグローバル市場は41.07%上昇し、米国の58.70%の上昇を除くと22.75%の上昇でした。
 - 2020年11月3日の大統領選挙以降では、グローバル市場は27.93%上昇しましたが、米国の29.78%上昇を除くと26.65%の上昇でした。
- 2021年6月のまとめ
 - S&P グローバル総合指数の時価総額は6月に1兆330億ドル増加しました（5月は9,710億ドル増）。米国以外の市場の時価総額は1,990億ドル減少し（同8,230億ドル増）、米国市場は1兆1,320億ドル増加しました（同1,480億ドル増）。
 - 新興国市場は6月に1.12%上昇し（同1.31%上昇）、過去3カ月間では5.27%上昇、年初来では7.90%上昇、過去1年間では36.86%上昇しました。
 - 先進国市場は6月に1.08%上昇し（同1.29%上昇）、米国を除くと0.60%下落（同2.97%上昇）しました。過去3カ月間では6.82%上昇（米国を除くと4.80%上昇）、年初来では12.22%上昇（同8.30%上昇）、過去1年間では39.02%上昇（同33.62%上昇）となりました。
 - 6月は11セクター中6セクターが上昇し、セクター間のばらつきは拡大しました（5月は7セクターが上昇、4月は11セクターが揃って上昇）。パフォーマンスが最高のセクター（情報技術、6.02%上昇）と最低のセクター（素材、3.72%下落）の騰落率の差は9.75%となり（過去1年間の平均は7.77%）、5月の6.73%（4月は5.53%）から拡大しました。
- 新興国市場は6月に1.12%上昇しました。5月は1.31%の上昇、4月は2.76%の上昇でした。過去3カ月間では5.27%の上昇、年初来では7.90%の上昇、過去1年

間では36.86%の上昇となりました。過去2年間では28.15%上昇、過去3年間では28.30%上昇しています。6月は、5月と同様に25市場中14市場が上昇し、4月の16市場を下回りました。パフォーマンスが最高となったのはブラジルで6月は5.18%上昇し、第2四半期は21.69%上昇、年初来では8.19%上昇しました。2番目はサウジアラビアで6月は4.28%上昇し、第2四半期では9.93%上昇、年初来では26.99%上昇しました。3番目は台湾で6月は3.48%上昇し、第2四半期では8.32%上昇、年初来では20.14%上昇しました。パフォーマンスが最低だったのはペルーで6月は11.77%下落し、第2四半期では11.37%下落、年初来では18.10%下落しました。これに続いたのが南アフリカで6月は6.28%下落し、第2四半期では0.27%上昇、年初来では11.99%上昇しました。3番目がトルコで6月は月間5.81%下落し、第2四半期では7.06%下落、年初来では21.34%下落しました。

- 先進国市場は4月の4.33%上昇、5月の1.29%上昇の後、6月は1.08%上昇しました。米国を除くと1.20%の下落（4月は3.02%上昇、5月は2.97%上昇）でした。第2四半期では6.82%上昇、米国を除くと4.80%上昇、年初来では12.22%上昇、米国を除くと8.30%上昇しました。過去1年間では39.02%上昇、米国を除くと33.62%上昇、過去2年間では38.97%上昇、米国を除くと24.78%上昇、過去3年間では42.69%上昇、米国を除くと21.03%上昇しました。5月の22市場、4月の24市場に対して、6月は25市場中6市場が上昇しました。パフォーマンスが最高となったのは米国で、6月は2.41%上昇し、第2四半期では7.99%上昇、年初来では14.56%上昇しました。2番目は韓国で6月は2.38%上昇し、第2四半期では6.22%上昇、年初来では7.15%上昇しました。3番目はスイスで6月は1.61%上昇し、第2四半期では10.16%上昇、年初来では7.47%上昇しました。パフォーマンスが最低だったのはポルトガルで6月は7.55%下落し、第2四半期では1.11%下落、年初来では6.06%下落しました。これに続いたのがスペインで6月は6.39%下落し、第2四半期では4.13%上昇、年初来では5.59%上昇しました。3番目はオーストリアで6月は4.17%下落し、第2四半期では7.41%上昇、年初来では15.30%上昇しました。
 - 注目すべき点として、日本は6月に0.85%下落し、第2四半期では0.66%下落、年初来では0.47%上昇しました。カナダは6月に0.89%下落し、第2四半期では9.54%の上昇、年初来では19.42%の上昇となりました。ドイツは2.22%下落し、第2四半期では3.39%上昇、年初来では7.3%上昇しました。英国は6月に2.63%下落し、第2四半期では4.92%上昇、年初来では10.51%上昇しました。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P 500 指数は6月に2.22%上昇して4,297.50で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス2.33%）。5月は4,204.11で終え、0.55%の上昇（同プラス0.70%）、4月は4,181.17で終え、5.24%の上昇（同プラス5.34%）でした。過去3カ月間では8.17%上昇（同プラス8.55%）、年初来では14.41%上昇（同プラス15.25%）、過去1年間では38.62%上昇（同プラス40.79%）、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは26.91%上昇して月を終えました（同プラス29.86%）。**ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）**は5月に初めて35,000ドルを突破しましたが（5月10日の終値は35,091.56ドル）、6月に高値を更新することなく（6月中の最高値は34,849.32ドル）、最終的に0.08%下落の34,502.51ドルで月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス0.02%）。月間の騰落率がマイナスとなったのは2021年1月の2.04%下落以来です。5月は34,529.45ドルで終え、1.93%の上昇（同プラス2.21%）、4月は33,874.85ドルで終え、2.71%の上昇（同プラス2.78%）でした。過去3カ月間では4.61%上昇（同プラス5.08%）、年初来では12.73%上昇（同プラス13.79%）、過去1年間では33.66%上昇（同プラス36.34%）でした。

S&P 500 指数の6月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は5月の0.98%から0.62%に低下し（2019年12月以来の最低。4月は0.73%）、年初来では1.02%となりました（5月末時点は1.11%）。2020年は1.73%と2019年の0.85%から上昇し、2018年は1.21%、2017年は0.51%（1962年以来の最低）でした。**出来高**は前月比5%減少した5月から横ばいとなり（営業日数調整後）、前年同月比では33%減少し、過去1年間でも横ばいとなりました。**6月の前日比で1%以上変動した日数**は22営業日中2日となりました（上昇が1日、下落が1日で、2%以上の変動は0日。5月は20営業日中5日で、上昇が3日、下落が2日で、2%以上の下落が1日）。年初来では前日比で1%以上変動した日数は29日（上昇が19日、下落が10日）、2%以上変動した日数は3日（上昇が1日、下落が2日）となりました。2020年は1%以上変動した日数が109日（上昇が64日、下落が45日）、2019年は37日（上昇が22日、下落が15日）でした。6月は22営業日中2日で日中の変動率が1%以上となり（5月は20営業日中10日）、3%以上変動した営業日はありませんでした（5月も0日）。年初来では1%以上の変動が51日、3%以上の変動が2日となりました。2020年は1%以上の変動が158日（11月末時点は154日）、3%以上の変動が34日（同34日）、2019年はそれぞれ73日と1日、2008年はそれぞれ228日（253営業日中）と75日でした。

市場は6月も上昇が続き、22営業日中8日（5日連続の最高値更新で月を終える）で過去最高値を更新しました（年初来では124営業日中34日）。インフレ（さらに悪いこととして、FRBの景気刺激策の終了）に対する懸念でさえ、市場の過去最高値更新を止めることはできませんでした。2021年第1四半期決算が終了し、利益とキャッシュフローは過去最高を更新し、あらゆる予想を大幅に上回りました。個人消費が楽観的な見方に拍車をかけて、市場は上昇が持続し、月の最終日も終値での過去最高値を更新しました。

6月は11セクター中6セクターが上昇し、5月の7セクター、4月と3月の全11セクターを下回りました。情報技術が5月の1.05%下落の後に6.90%上昇し、騰落率首位となりました。原油価格が上昇し、（景気回復と旅行の増加を要因として）消費用および産業用需要が拡大し、さらなる増加が予想される中で、エネルギーも好調となり、6月に4.50%上昇し（5月は4.90%上昇）、年初来では42.37%上昇と、指数構成セクターの中で騰落率首位となりました。同セクターは2019年末以降ではなお10.76%下落と、騰落率最下位となっています。消費関連セクターは引き続きまちまちとなり、一般消費財が3.75%上昇し（5月は3.89%下落）、年初来で9.92%上昇した一方、生活必需品は0.53%下落し（5月は1.65%上昇）、年初来で3.63%上昇しました。コミュニケーションサービスは2.71%上昇し（年初来で19.12%上昇）、ヘルスケアは2.19%上昇（同10.95%上昇）しました。5月に5.04%上昇して騰落率首位だった素材は5.54%下落して、6月は騰落率最下位となりました。同セクターは年初来では13.45%上昇しています。FRBが大手行に下半期以降の自社株買いと配当を認める中、金融は5月の4.68%上昇の後に3.10%上昇しました。同セクターは年初来では24.50%上昇しています。

6月は市場が上昇する中でも、値下がり銘柄数が増加し、値上がり銘柄数を上回りました。6月の値上がり銘柄数は218銘柄（平均上昇率は5.66%）と、5月の317銘柄（同5.05%）、4月の410銘柄（同6.56%）を下回りました。10%以上上昇した銘柄数は31銘柄（同16.73%）と、5月の27銘柄（同15.18%。4月は75銘柄で同13.38%）から増加し、4銘柄（5月は2銘柄、4月は1銘柄）が25%以上上昇しました。一方、値下がり銘柄数は287銘柄（平均下落率は4.37%）と、5月の188銘柄（同3.75%）、4月の95銘柄（同3.73%）から増加しました。10%以上下落した銘柄数も16銘柄（同12.05%）と、5月の11銘柄（同13.25%）、4月の10銘柄（同12.36%）から増加し、25%以上下落した銘柄は4月、5月と同様にありませんでした。

過去3カ月間では、値上がり銘柄数は373銘柄（平均上昇率は10.22%）と、5月末時点の447銘柄（同15.10%）、4月末時点の445銘柄（同20.19%）から減少した一方、値下がり銘柄数は131銘柄（平均下落率は4.51%）と、5月末時点の57銘柄（同8.50%）、4月末時点の60銘柄（同5.89%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は167銘柄（平均上昇率は17.14%）と、5月末時点の309銘柄（同19.47%）から減少し、10%以上下落した銘柄も15銘柄（平均下落率は14.86%）と、5月末時点の17銘柄（同19.61%）から減少しました。19銘柄が25%以上上昇し（5月末時点は52銘柄）、2銘柄が25%以上下落しました（同5銘柄）。

年初来では、値上がり銘柄数は438銘柄（平均上昇率は21.57%）と、5月末時点の441銘柄（同22.02%）から減少した一方、値下がり銘柄数は66銘柄（平均下落率は5.79%）と5月末時点の64銘柄（同7.31%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は323銘柄（平均上昇率は27.36%）と、5月末時点の328銘柄（同27.88%）から減少し、10%以上値下がりした銘柄数も13銘柄（平均下落率は15.03%）と、5月末時点の22銘柄（同13.83%）から減少しました。147銘柄が25%以上上昇し（5月末時点は164銘柄）、25%以上下落した銘柄はありませんでした（同1銘柄）。

S&P 500トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2021年 6月	2.33%	-1.02%	0.33%	2.08%	0.02%
2021年 年初来	15.25%	17.59%	23.56%	15.61%	13.79%
3カ月	8.55%	3.64%	4.51%	8.14%	5.08%
6カ月	15.25%	17.59%	23.56%	15.61%	13.79%
12カ月	40.79%	53.24%	67.40%	42.12%	36.34%
3年	67.13%	44.93%	41.26%	64.81%	52.15%
5年	125.36%	95.03%	108.45%	122.84%	116.10%
10年	298.93%	221.98%	254.47%	291.69%	254.63%
15年	361.20%	343.15%	344.12%	360.57%	351.86%
20年	421.65%	591.26%	650.59%	442.44%	435.01%
25年	925.54%	1517.70%	1254.74%	968.22%	980.35%

S&P 500トータル・リターン：年率

12カ月	40.79%	53.24%	67.40%	42.12%	36.34%
3年	18.67%	13.17%	12.20%	18.12%	15.02%
5年	17.65%	14.29%	15.82%	17.38%	16.66%
10年	14.84%	12.40%	13.49%	14.63%	13.50%
15年	10.73%	10.43%	10.45%	10.72%	10.58%
20年	8.61%	10.15%	10.60%	8.82%	8.75%
25年	9.76%	11.78%	10.99%	9.94%	9.99%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	6月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	218	5.66	373	10.22	438	21.57
下落	287	-4.37	131	-4.51	66	-5.79
10%以上の上昇	31	16.73	167	17.14	323	27.36
10%以上の下落	16	-12.05	15	-14.86	13	-15.03
25%以上の上昇	4	27.37	19	29.91	147	38.72
25%以上の下落	0	0.00	2	-28.23	0	0.00
50%以上の上昇	0	0.00	0	0.00	23	66.97
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2021年6月30日

	年初来	米大統領選 以降	最高値 以降	直近安値 以降	2020年2月 高値以降				
S&P 500指数の株価変動	(2021/6/30~ 2020/11/3)	2021/6/30~ 2021/6/30)	(2021/6/30~ 2020/3/23)	(2021/6/30~ 2020/2/19)	(2021/5/28~)	6月	3カ月	6カ月	1年
						(2021/3/31~)	(2020/12/31~)	(2020/6/30~)	
エネルギー	42.37%	82.60%	0.00%	125.03%	-1.08%	4.50%	10.13%	42.37%	41.71%
素材	13.45%	24.07%	0.00%	113.94%	36.09%	-5.54%	4.51%	13.45%	45.71%
資本財・サービス	15.57%	27.82%	0.00%	110.22%	22.28%	-2.28%	4.12%	15.57%	49.10%
一般消費財	9.92%	19.38%	0.00%	100.58%	36.59%	3.75%	6.78%	9.92%	36.18%
生活必需品	3.63%	9.27%	0.00%	44.05%	9.00%	-0.53%	3.17%	3.63%	20.00%
ヘルスケア	10.95%	20.08%	0.00%	68.65%	21.34%	2.19%	7.98%	10.95%	25.79%
金融 (1)	24.50%	47.97%	0.00%	108.00%	18.48%	-3.10%	7.93%	24.50%	58.39%
情報技術	13.23%	30.34%	0.00%	109.34%	44.01%	6.90%	11.30%	13.23%	41.00%
コミュニケーション・サービス	19.12%	32.50%	0.00%	91.89%	36.99%	2.71%	10.47%	19.12%	46.96%
公益事業	0.79%	-2.17%	0.00%	41.20%	-9.46%	-2.43%	-1.13%	0.79%	12.07%
不動産 (2)	21.72%	25.89%	0.00%	74.90%	8.46%	2.75%	12.31%	21.72%	28.20%
S&P 500	14.41%	27.55%	0.00%	92.08%	26.91%	2.22%	8.17%	14.41%	38.62%
S&P 500のトータル・リターン	15.25%	28.87%	0.00%	96.13%	29.86%	2.33%	8.55%	15.25%	40.79%
S&P500の株価	4297.50	3369.16	4297.50	2237.40	3386.15	4204.11	3972.89	3756.07	3100.29
パフォーマンスが最高のセクター	42.37%	82.60%	0.00%	125.03%	44.01%	6.90%	12.31%	42.37%	58.39%
パフォーマンスが最低のセクター	0.79%	-2.17%	0.00%	41.20%	-9.46%	-5.54%	-1.13%	0.79%	12.07%
パフォーマンスの差	41.58%	84.77%	0.00%	83.83%	53.47%	12.44%	13.44%	41.58%	46.33%
S&P 500の年率のプライス・リターン				67.16%					
S&P 500の年率のトータル・リターン				69.94%					

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト：2021年6月

ティッカー	会社名	6月	第2四半期	年初来	2020年 11月3日 以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2020年以降	2000年以降	セクター
BIIB	Biogen Inc	29.46%	23.78%	41.42%	40.18%	28.63%	1.53%	16.70%	957.31%	ヘルスケア
ENPH	Enphase Energy Inc	28.37%	13.24%	4.65%	75.30%	567.50%	220.92%	602.76%		情報技術
GNRC	Generac Holdings Inc	26.29%	26.78%	82.56%	87.39%	425.44%	257.09%	312.71%		資本財・サービス
NRG	NRG Energy	25.35%	6.81%	7.32%	23.13%	81.86%	2.28%	1.38%		公益事業
ETSY	Etsy, Inc.	24.96%	2.07%	15.70%	57.79%	523.19%	287.06%	364.65%		一般消費財
NVDA	Nvidia Corp	23.13%	49.85%	53.22%	53.63%	276.18%	154.24%	240.03%	20357.68%	情報技術
OXY	Occidental Petroleum	20.45%	17.47%	80.65%	222.70%	222.70%	-26.44%	-24.12%	189.19%	エネルギー
RMD	ResMed Inc	19.76%	27.06%	15.98%	21.76%	103.13%	39.58%	59.08%	4623.74%	ヘルスケア
TWTR	Twitter Inc	18.64%	8.14%	27.07%	64.89%	178.70%	77.48%	114.70%		コミュニケーションサービス
AMD	Advanced Micro Devices	17.30%	19.66%	2.42%	22.66%	125.58%	59.47%	104.82%	549.19%	情報技術

S&P 500騰落率ワースト10：2021年6月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	6月	第2四半期	年初来	2020年 11月3日 以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2020年以降	2000年以降	セクター
RF	Regions Financial Corp	-13.80%	-2.32%	25.19%	43.83%	161.40%	22.82%	17.60%	-0.84%	金融
NEM	Newmont Corp	-13.75%	5.16%	5.83%	-4.93%	52.14%	37.28%	45.87%	158.69%	素材
LUV	Southwest Airlines Co	-13.62%	-13.05%	13.90%	36.65%	57.40%	-7.04%	-1.65%	393.86%	資本財・サービス
FCX	Freeport-McMoRan Inc	-13.13%	12.69%	42.62%	97.71%	588.50%	206.69%	182.85%	251.34%	素材
ALK	Alaska Air Group Inc	-12.85%	-12.86%	15.98%	56.41%	150.98%	-7.46%	-10.98%	586.80%	資本財・サービス
AAL	American Airlines Group Inc.	-12.50%	-11.26%	34.50%	88.53%	106.93%	-25.13%	-26.05%		資本財・サービス
SNA	Snap On Inc	-12.25%	-3.17%	30.55%	36.30%	133.79%	41.41%	31.89%	741.13%	資本財・サービス
WLTW	Willis Towers Watson PLC	-11.99%	0.50%	9.18%	27.43%	55.88%	8.62%	13.91%		金融
MOS	Mosaic Co	-11.70%	0.95%	38.68%	85.63%	246.10%	73.33%	47.46%		素材
CCL	Carnival Corp	-10.83%	-0.68%	21.70%	92.27%	119.67%	-39.18%	-48.14%	-44.87%	一般消費財

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2021/06/02	DGN	Origenem & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK)からスピンオフ
除外	2021/06/03	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油、ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/05/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/05/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/04/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/04/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/03/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/03/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/03/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/03/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/03/19	FLS	Fluensee	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/03/19	SLG	Sl Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/03/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ設備装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/03/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/02/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/02/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油、ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピンオフ
追加	2021/01/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/01/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/01/06	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/01/06	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収
追加	2020/12/18	TSLA	Tesla Inc	一般消費財	自動車製造	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/12/18	AIV	Apartment Investment & Mgt	不動産	住宅用不動産投資信託	スピンオフしたApartment Income REIT CorpがS&P中型株400指数に追加
追加	2020/10/09	VNT	Vontier Corp	情報技術	電子装置・機器	Fortive (FTV)からスピンオフ
除外	2020/10/09	NBL	Noble Energy	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Chevron (CVX)により買収
追加	2020/10/06	POOL	Pool Corp	一般消費財	販売	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/10/06	ETFC	E*TRADE Financial Corp	金融	投資銀行・証券会社	Morgan Stanley (MS)により買収
追加	2020/09/18	ETSY	Etsy Inc	一般消費財	インターネット販売・カタログ販売	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/09/18	TER	Teradyne Inc	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/09/18	CTLT	Catalent Inc	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/09/18	HRB	H&R Block Inc	一般消費財	専門消費者サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/09/18	COTY	Coty Inc	生活必需品	パーソナル用品	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/09/18	KSS	Kohl's Corp	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/06/19	TYL	Tyler Technologies	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/06/19	BIO	Bio-Rad Laboratories	ヘルスケア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/06/19	TDY	Teledyne Technologies	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/06/19	HOG	Harley-Davidson	一般消費財	自動車・軽乗用車	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/06/19	HWY	Nordstrom	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/06/19	ADS	Alliance Data Systems	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/05/21	WST	West Pharmaceutical Services Inc	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/05/21	HP	Helmerich & Payne Inc	エネルギー	石油・ガス掘削	S&P小型株600指数に移行
追加	2020/05/11	DXCM	DexCom Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2020/05/11	DPZ	Dominic's Pizza Inc	一般消費財	レストラン	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/05/11	AGN	Allergan plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	AbbVie (ABBV)により買収
除外	2020/05/11	CPRI	Capri Holdings	一般消費財	パレレル・アクセサリ - 贅沢品	S&P小型株600指数に移行
除外	2020/04/03	RTN	Raytheon	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	United Technologies (United Technologies (UTX))により買収
除外	2020/04/03	M	Macy's	一般消費財	百貨店	S&P小型株600指数に追加
追加	2020/04/02	OTIS	Otis Worldwide	資本財・サービス	産業機械	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	2020/04/02	CARR	Carrier Global	資本財・サービス	建設関連製品	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	2020/03/02	GDI	Gardner Denver Holdings Inc	資本財・サービス	産業機械	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/2/2020	KEC	Cimarex Energy Co	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/01/27	PAYC	Paycom Software	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/01/27	WCG	WellCare Health Plans	ヘルスケア	管理健康保険	Centene (CNC)により買収
追加	2019/12/20	LYV	Live Nation Entertainment Inc	コミュニケーション・サービス	娯楽・音楽	S&P中型株400指数から移行
追加	2019/12/20	STE	STERIS plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
追加	2019/12/20	ZBRA	Zebra Technologies Corp	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/12/20	AMG	Affiliated Managers Group Inc	金融	資産運用会社・資産管理会社	S&P中型株400指数に移行
除外	2019/12/20	MAC	Macarich Co	不動産	店舗用不動産投資信託(REIT)	S&P中型株400指数に移行
除外	2019/12/20	TRIP	TripAdvisor Inc	コミュニケーション・サービス	インターネット/メディア及びサービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/12/06	ODFL	Old Dominion Freight Line Inc	資本財・サービス	陸運	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/12/06	STI	SunTrust Banks Inc.	金融	地方銀行	BB&T (BBT)により買収
追加	2019/12/04	WRB	W.R. Berkley Corp	金融	船舶保険・損害保険	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/12/04	VIAB	Viacom Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	CBS (CBS)により買収
追加	2019/10/02	LVS	Las Vegas Sands Corp	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2019/10/02	NKTR	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に追加
追加	2019/09/25	NVR	NVR	一般消費財	住宅建設	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/09/25	JEF	Jefferies Financial Group	金融	マルチセクター持ち株会社	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/09/20	CDW	CDW Corp	情報技術	テクノロジー・ディストリビュータ	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2019/09/20	TSS	Total System Services	情報技術	データ処理・外注サービス	Global Payments (GPN)により買収
追加	2019/08/08	LDOS	Leidos Holdings Inc	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/08/08	IEX	IDEX Corp	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/08/08	APC	Anadarko Petroleum Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Occidental Petroleum (OXY)により買収
除外	2019/08/08	FL	Foot Locker Inc	一般消費財	衣料小売	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/07/11	TMUS	T-Mobile US Inc	コミュニケーション・サービス	無線通信サービス	S&P1500指数に新たに追加
除外	2019/07/11	RHT	Red Hat Inc	情報技術	システムソフトウェア	Int'l Bus Machines (IBM)により買収
追加	2019/06/28	MKTX	MarketAxess Holdings Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/06/28	LLL	L3 Technologies Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	Harris Corp (HRS)により買収
追加	2019/05/31	CTVA	Corteva Inc	素材	肥料・農薬	DowDuPontからスピンオフ
除外	2019/05/03	FLR	Fluor Corp	資本財・サービス	建設・土木	S&P中型株400指数に追加
追加	2019/04/01	DOW	Dow	素材	基礎化学品	DowDuPontからスピンオフ
除外	2019/04/02	BHF	Brighthouse Financial	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に追加
追加	2019/02/26	WAB	Webtec Corp	資本財・サービス	建設機械・大型トラック	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/02/26	GT	Goodyear Tire & Rubber	一般消費財	タイヤ・ゴム	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/02/14	ATO	Atmos Energy Corp	公益事業	ガス	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/02/14	NFX	Newfield Exploration	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	EnCana (ECA)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2021年 7月	イベント
2021年7月1日	6月のマークイット製造業PMI（午前9時45分発表）
2021年7月1日	6月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2021年7月1日	5月の建設支出（午前10時発表）
2021年7月2日	6月の自動車販売台数
2021年7月2日	6月の雇用統計
2021年7月2日	5月の貿易収支
2021年7月2日	5月の製造業受注（午前10時発表）
2021年7月5日	米国市場は休場、銀行も休業（祝日）
2021年7月6日	6月のマークイットサービス業PMI（午前9時45分発表）
2021年7月6日	6月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2021年7月7日	5月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2021年7月7日	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（午後2時発表）
2021年7月8日	EIA週間石油在庫統計（午前11時発表祝日のため7日から発表を延期）
2021年7月9日	5月の卸売売上高
2021年7月13日	6月の消費者物価指数
2021年7月14日	6月の卸売物価指数
2021年7月14日	地区連銀経済報告
2021年7月15日	6月の輸出・輸入物価統計
2021年7月15日	6月の鉱工業生産
2021年7月16日	6月の小売売上高
2021年7月16日	5月の企業在庫（午前10時発表）
2021年7月16日	7月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2021年7月19日	7月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2021年7月20日	6月の住宅着工件数と建設許可件数
2021年7月22日	6月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2021年7月22日	6月の景気先行指数（午前10時発表）
2021年7月23日	7月のマークイット総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2021年7月26日	6月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2021年7月27日	2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合がスタート
2021年7月27日	6月の耐久財受注
2021年7月27日	5月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2021年7月27日	5月のFHFA住宅価格指数
2021年7月27日	7月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2021年7月28日	6月の財の貿易収支
2021年7月28日	6月の小売在庫
2021年7月28日	6月の卸売在庫
2021年7月28日	FOMC声明（午後2時発表）
2021年7月28日	FRB議長の記者会見（午後2時30分）
2021年7月29日	2021年第2四半期の国内総生産（GDP）成長率速報値
2021年7月29日	6月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2021年7月30日	6月の個人所得・個人消費支出（午前10時発表）
2021年7月30日	7月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2021年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のピークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のピークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のピークルの発行体またはその代理人が作成する目録見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューディリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true